

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

アーク証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

アーク証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（関東財務局長（金商）第1号）

3. 沿革及び経営の組織

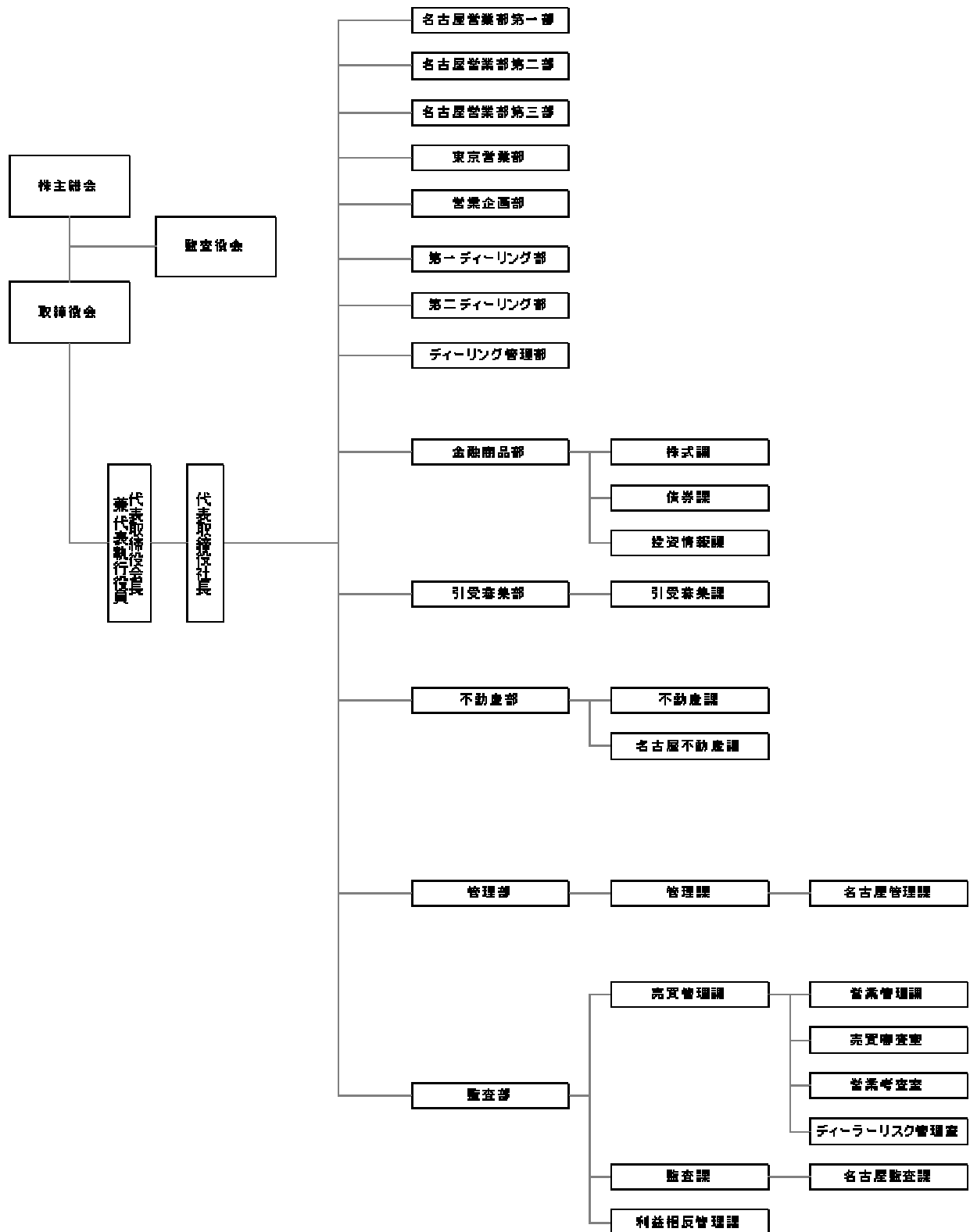
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和24年 5月	岡徳証券株式会社（資本金 450 万円）を設立。
24年 6月	証券取引法に基づく証券業の登録。
24年 8月	名古屋証券取引所正会員となる。
32年 1月	真清証券株式会社と合併。
43年 4月	証券業第1号, 第2号, 第4号の免許を受ける。
52年 12月	証券業第3号免許を受ける。
53年 11月	公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
57年 8月	累積投資業務（中期国債ファンド）の兼業承認を受ける。
58年 6月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
58年 12月	累積投資業務（利金ファンド）の承認を受ける。
60年 5月	譲渡性預金の売買および売買の媒介等の兼業承認を受ける。
60年 8月	累積投資業務（フリーファイナンシャルファンド）の承認を受ける。
60年 10月	東京証券取引所の債券先物取引の特別参加者となる。
62年 4月	大阪証券取引所正会員となる。
62年 10月	累積投資業務（ミリオン（従業員積立投資プラン）自動けいぞく投資約款、ミリオン（けいぞく投資プラン）自動けいぞく投資約款）の承認を受ける。
62年 11月	国内で発行されるコマーシャルペーパー取扱い業務の兼業承認を受ける。
63年 5月	社名を新しくアーク証券株式会社とする（商号変更）。
63年 5月	東京証券取引所正会員となる。
63年 8月	各営業所を支店昇格させる。
63年 8月	累積投資業務（公社債投信）の承認を受ける。
平成元年 6月	外国為替法上の指定証券会社の指定を受ける。
6月	金融先物取引業の許可を受ける。
2年 3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社設立。（子会社）
2年 9月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理並びに保管の兼業承認を受ける。
4年 5月	累積投資業務（マネー・マネジメント・ファンド）の承認を受ける。
4年 6月	金融先物取引所会員脱会および兼業業務の廃止。
5年 4月	証券取引法の一部改正（平成4年法律第87号）に伴い、国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の廃止。
5年 11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の承認を受ける。
9年 2月	外国為替法上の指定証券会社の指定の廃止。
9年 12月	大阪証券取引所正会員脱退。
12年 2月	ARK BUILDING(GUAM), INC (のちARK GUAM, INC.) 株式取得（連結子会社）。
13年 6月	事業目的に不動産の賃貸及び管理業務、貸金業を追加。
14年 3月	業務上関係会社アーク土地建物株式会社清算終了。
14年 9月	いちい亭株式会社設立（連結子会社）。
15年 6月	事業目的に、外国為替及び外国貿易法における外国為替取引等に係る通貨及び金融商品の売買並びに売買取引の受託・取次業務、宅地建物取引業、旅館業、飲食店業を追加。
16年 3月	大阪証券取引所の先物取引特別参加者となる（再取得）。
12月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所（JASDAQ（スタンダード））取引資格取得。
18年 1月	本店登記を名古屋から東京へ移転。
9月	連結子会社ARK GUAM, INC. 清算終了。
21年 6月	宅地建物取引業者免許の取得（東京都）
23年 4月	宅地建物取引業者免許を国土交通大臣免許に変更。

(2) 経営の組織

組織図

平成30年3月31日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(千株)	割合(%)
1. 安藤 龍彦	2,529	43.67
2. エム・エム・シスターズ(株)	1,344	23.20
3. 安藤 真里	451	7.78
4. 安藤 多恵	337	5.81
5. アーク証券社員持株会	197	3.40
6. 安藤 まき	173	2.98
7. 高松 ひさ	95	1.64
8. 安藤 竜右	86	1.48
9. 安藤 孝晃	80	1.38
10. 小川 和良	45	0.77
その他(179名)	463	7.89
計 189名	5,800	100.0

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長(代表取締役)	安藤 龍彦	有	常勤
取締役社長(代表取締役)	安藤 真里	有	常勤
取締役	安藤 多恵	無	非常勤
取締役	安藤 まき	無	非常勤
監査役	足立 博	無	常勤
監査役	柴田 眞利	無	非常勤
監査役	堀田 達夫	無	非常勤

以上 7名

(注) 監査役柴田眞利及び堀田達夫は、会社法第2条16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
栗林 優	執行役員 監査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
当該業務を行っていないため、該当はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
当該業務を行っていないため、該当はありません。

7. 業務の種類

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）
 - ① 有価証券の売買
 - ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理及び有価証券市場における売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 有価証券の引受け及び売出し
 - ④ 有価証券の募集又は売出しの取扱い

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）
 - ① 有価証券の貸借業務
 - ② 信用取引に付随する金銭貸付業務
 - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
 - ⑥ 累積投資契約の締結業務

- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項）
 - ① 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ② 宅地建物取引業
 - ③ 貸ホール及び貸会議室の経営

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
東京本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-1-1
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦 3-11-25

9. 他にしている事業の種類

該当はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

監査部・監査課（証券業務）

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（証券業務）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

㈱東京証券取引所（総合取引参加者）

㈱名古屋証券取引所（総合取引参加者）

㈱大阪取引所（先物取引特別参加者）

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

日経平均は、期初 18,983.23 円でスタートしました。北朝鮮情勢の緊迫化等により一時 18,500 円を下回る展開となりましたが、4月21日にトランプ米大統領が大規模な減税を盛り込んだ税制改革案を公表すると発表したことをきっかけに反発し、6月には2015年12月以来の20,000円台を回復しました。その後は日銀による上場投資信託（ETF）の買いもあり、8月上旬まで20,000円を挟んだもみ合いの展開が続きました。8月中旬に米国と北朝鮮の間で緊張感が高まると一時19,500円を下回る展開になりました。

9月に入り、米債務上限問題の一時的な棚上げや法人税減税など税制改革協議への期待からNYダウが史上最高値を更新すると、日経平均も上昇に転じました。9月半ばからは上値を迫る展開となり、国内企業の好業績に加え、北朝鮮リスクの後退や円安、安倍首相による衆議院解散・総選挙の意向表明等が好感され、年初来高値を更新しました。10月に入っても日経平均の上昇ペースは止まらず、同月24日には過去最長となる16連騰を記録しました。同月27日には22,008.45円と21年3ヶ月ぶりの高値を付けました。さらに海外投資家の買いも追い風となり、11月7日には日経平均は22,937.60円と、1992年1月以来25年10ヶ月ぶりに高値を塗り替えました。しかし、同月9日に日中の値幅が859円と乱高下し、東証1部の売買代金が4兆9936億円まで膨らむと、それを境に上昇ペースは一服し、12月末までは22,000円から23,000円の間のもみ合いの展開となりました。

1月に入ると、米国の法人税減税を盛り込んだ税制改革の進展への期待から、NYダウ、S&P総合500種指数など主要指数が史上最高値を更新しました。日経平均も年初から上昇ペースが加速し、同月23日の日中には24,129.34円の高値をつけましたが、その後、米国の保護主義姿勢に対する警戒感から為替が円高になると急速に下げ足を早めました。

2月には、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが速まるとの見方が強まると、米国の金利上昇への警戒感から株式が売られました。同月2日にNYダウが前日終値比665.75ドル安と2008年12月以来の下げ幅となり、翌営業日の5日には前週末終値に比べ1,175.21ドル安と史上最大の下げ幅になったことを受け、同月6日の日経平均は一時1,600円以上も下落し、終値ベースでは過去17番目となる下落幅1,071.84円を記録しました。同月14日には日中に20,950.15円の安値をつけ、わずか16営業日で3,100円超の下落となりました。

その後は値動きの荒い展開となり、3月中旬には一時22,000円台を伺う水準まで回復したものの、同月22日に米通商代表部が中国の知的財産侵害に対して制裁措置の方針を示すと、翌23日の日経平均は974.13円安と今年2番目の下げ幅を記録しました。米国株式市場の調整に加え、円高の進行が重石となり、日経平均は期末は21,454.30円で終了しました。

こうした環境のなかで、当社の営業部門およびディーリング部門は、前年度を上回る結果となりました。不動産部門は、安定した賃貸収入と所有物件売却による売却益により増益となりました。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は33億89百万円（前年同期比37.1%増）、税金等調整前当期純利益は4億45百万円（前年同期比230.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億58百万円（前年同期比135.4%増）となりました。

当連結会計年度の営業収益の内訳は、投資金融サービス業における受入手数料が6億11百万円（前年同期比25.1%増）、トレーディング損益が11億75百万円（前年同期比94.4%増）、金融収益が40百万円（前年同期比12.0%減）となり、不動産業における不動産収入が14億42百万円（前年同期比17.2%増）、旅館業における連結子会社の旅館業収入が1億18百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	2,619	2,619	2,619
発行済株式総数 (単位：千株)	7,500	6,500	5,800
営業収益	3,382	2,372	3,272
(受入手数料)	628	488	611
((委託手数料))	521	406	545
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	47	33	25
((その他の受入手数料))	59	48	40
(トレーディング損益)	857	604	1,175
((株券等))	928	607	1,167
((債券等))	△63	△2	0
((その他))	△7	△0	8
純営業収益	2,181	1,653	2,268
経常利益	138	21	395
当期利益	134	112	258

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	2,768,353	2,768,353	2,255,906
委 託	46,166	46,166	62,924
計	2,814,519	2,814,519	2,318,831

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券	—	—	—	23	—	—
	国債証券	6			6		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				2,063	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	6	—	—	2,069	—	—
平成29年3月期	株券	—	—	—	31	—	—
	国債証券	26			26		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				1,442	—	—
	その他	—	—	—	11	—	—
	合計	26	—	—	1,511	—	—
平成30年3月期	株券	—	—	—	1	22	—
	国債証券	36			36		—
	地方債証券	—			—		—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券				1,077	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	36	—	—	1,115	22	—

(3) その他業務の状況

不動産賃貸業務及び宅地建物取引業の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
純営業収益	750	575	542
販売管理費及び一般管理費	180	161	164
営業利益	569	414	378

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	776.8	557.4	347.4
固定化されていない自己資本 (A)	5,152	3,179	2,779
リスク相当額 (B)	663	570	799
	18	45	18
	65	85	65
	579	439	579

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	88	83	78
(うち外務員)	80	80	74

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		3,508		2,374
預託金				
顧客分別金信託	4,511		4,142	
その他の預託金		4,511		4,142
トレーディング商品				
商品有価証券等	264		1,732	
デリバティブ取引	—	264	1	1,733
販売用不動産		1,104		896
約定見返勘定		102		464
信用取引資産				
信用取引貸付金	1,249		1,604	
信用取引借証券担保金	349	1,599	374	1,978
立替金				
その他の立替金	16	16	17	17
募集等払込金		1		67
短期差入保証金				
信用取引差入保証金	785		1,014	
先物取引差入保証金	553		0	
その他の差入保証金	4	1,342	4	1,019
前払費用		30		26
未収入金		101		1
未収収益		28		26
支払差金勘定		0		4
繰延税金資産		5		14
その他の流動資産		0		12
貸倒引当金		—		△6
流動資産計		12,619		12,774
固定資産				
有形固定資産				
建物	5,999		6,034	
減価償却累計額	△1,195	4,804	△1,423	4,610
構築物	18		23	
減価償却累計額	△5	12	△6	16
器具備品	406		402	
減価償却累計額	△311	94	△313	88
土地		5,732		5,697
建設仮勘定		—		81
有形固定資産計		10,644		10,493
無形固定資産				
借地権		108		108
ソフトウェア		13		7
電話加入権		17		17

期 別 科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
無形固定資産計		139		134
投資その他の資産		450		480
投資有価証券		35		20
関係会社株式		0		0
長期貸付金		55		90
長期差入保証金		303		303
長期前払費用		23		23
繰延税金資産		14		17
その他		65		30
貸倒引当金		△47		△4
投資その他の資産計		450		480
固定資産計		11,234		11,108
資産合計		23,854		23,883
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品				
商品有価証券等	13		422	
デリバティブ取引	—	13	6	428
信用取引負債				
信用取引借入金	105		6	
信用取引貸証券受入金	140	246	6	13
預り金				
顧客からの預り金	4,006		3,796	
その他の預り金	160	4,166	190	3,987
受入保証金		105		116
短期借入金		6,359		6,261
一年内返済予定の長期借入金		546		642
前受収益		102		101
未払金		19		73
未払費用		75		159
未払法人税等		54		182
その他		—		1
流動負債計		11,689		11,967
固定負債				
長期借入金		3,916		3,741
退職給付引当金		48		51
役員退職慰労引当金		113		122
長期未払金		143		305
長期預り保証金		742		750
その他の固定負債		28		25
固定負債計		4,993		4,996
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		5		5
特別法上の準備金計		5		5
負債合計		16,688		16,969

期 別 科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)		当事業年度 (平成30年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(純資産の部)				
株 主 資 本		2,619		2,619
資 本 金				
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	654	654	654	654
利 益 剰 余 金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	3,886	3,886	3,638	3,638
自 己 株 式		△1		△0
株 主 資 本 合 計		7,159		6,913
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
その他有価証券評価差額金		6		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		6		—
純 資 産 合 計		7,166		6,913
負 債 ・ 純 資 産 合 計		23,854		23,883

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金 額		金 額	
営業収益				
受入手数料				
委託手数料	406		545	
募集・売出しの取扱手数料	33		25	
その他の受入手数料	48	488	40	611
トレーディング損益		604		1,175
金融収益		46		40
不動産収入		1,232		1,445
営業収益計		2,372		3,272
金融費用		49		92
不動産原価		668		912
純営業収益		1,653		2,268
販売費・一般管理費				
取引関係費	347		316	
人件費	903		1,160	
不動産関係費	181		170	
事務費	143		125	
減価償却費	14		16	
租税公課	76		79	
貸倒引当金繰入額	—		1	
その他	23	1,690	22	1,894
営業利益又は営業損失(△)		△37		373
営業外収益				
預り保証金精算益	93		28	
保険解約返戻金	—		19	
貸倒引当金戻入額	15		7	
その他	10	118	9	64
営業外費用				
支払利息	56		40	
その他	3	59	2	43
経常利益		21		395
特別利益				
固定資産売却益	118		32	
投資有価証券清算益	—		13	
金融商品取引責任準備金戻入	1		0	
特別利益計		120		46
特別損失				
固定資産除売却損	1		—	
関係会社株式評価損	4		—	
特別損失計		5		—
税引前当期純利益		136		441
法人税、住民税及び事業税	48		191	
法人税等調整額	△25	23	△8	182
当期純利益		112		258

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,619	2,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	654	654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	654	654
資本剰余金合計		
当期首残高	654	654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	654	654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,440	3,886
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△51
当期純利益	112	258
自己株式の消却	△600	△454
当期変動額合計	△554	△247
当期末残高	3,886	3,638
利益剰余金合計		
当期首残高	4,440	3,886
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△51
当期純利益	112	258
自己株式の消却	△600	△454
当期変動額合計	△554	△247
当期末残高	3,886	3,638
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△600	△453
自己株式の消却	600	454
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△1	△0
株主資本合計		
当期首残高	7,714	7,159
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△51
当期純利益	112	258
自己株式の取得	△600	△453
自己株式の消却	—	—

		前事業年度	当事業年度
		自 平成28年4月1日	自 平成29年4月1日
		至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
	当期変動額合計	△554	△246
	当期末残高	7,159	6,913
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高	3	6
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	△6
	当期変動額合計	2	△6
	当期末残高	6	—
	評価・換算差額等合計		
	当期首残高	3	6
	当期変動額		
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	△6
	当期変動額合計	2	△6
	当期末残高	6	—
純資産合計			
	当期首残高	7,718	7,166
	当期変動額		
	剰余金の配当	△67	△51
	当期純利益	112	258
	自己株式の取得	△600	△453
	自己株式の消却	—	—
	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2	△6
	当期変動額合計	△552	△252
	当期末残高	7,166	6,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・7年～50年
器具備品・・・3年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
自社利用のソフトウェア 5年
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
5. 引当金及び準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社は中小企業退職金共済制度に加入しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(貸借対照表関係)

(1) 担保に供されている資産

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。尚、担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額であります。(但「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。)

前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)

① 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産	883 百万円
建物	4,027
土地	4,572
投資有価証券	16
計	9,500

担保対応債務

短期借入金	4,145 百万円
1 年以内返済予定の長期借入金	455
長期借入金	3,275
信用取引借入金	105
計	7,981

上記の他、自己融資による見返有価証券 88 百万円を株価指数先物取引等の証拠金、109 百万円を清算基金、40 百万円を参加者保証金、9 百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券 12 百万円を、信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)

① 金融機関等からの借入

担保提供資産

販売用不動産	713 百万円
建物	4,123
土地	4,651
投資有価証券	15
計	9,503

担保対応債務

短期借入金	3,645 百万円
1 年以内返済予定の長期借入金	470
長期借入金	2,874
信用取引借入金	6
計	6,996

上記の他、自己融資による見返有価証券 82 百万円を株価指数先物取引等の証拠金、146 百万円を清算基金、20 百万円を参加者保証金、9 百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券 10 百万円、自己融資による見返有価証券 49 百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

(2) 担保等として差入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
信用取引貸証券	163 百万円	7 百万円
信用取引借入金の本担保証券	96	79

差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託に係るものを除く）	—	—
差入保証金代用有価証券	12	10

(3) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,169 百万円	1,452 百万円
信用取引借証券	105	427
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	—	—
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	2,080	2,247

(4) 国庫補助金による圧縮記帳

国庫補助金の受入により取得価格から控除している圧縮記帳額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
建物	36 百万円	36 百万円

(5) 金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第 46 条の 5 により計上しております。

(6) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 13 行（前事業年度 13 行）と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
当座貸越極度額	5,600 百万円	5,200 百万円
借入実行残高	5,600	5,200
差引額	—	—

(7) 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
流動資産		
未収収益	— 百万円	0 百万円
その他の流動資産	0	5
固定資産		
投資その他の資産		
長期貸付金	13	—
流動負債		
前受収益	—	0

(損益計算書関係)

(1) トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
株券	607 百万円	1,167 百万円
債券	△2	0
その他	△0	8
合計	604	1,175

トレーディング損益に含まれる時価評価による評価損益勘定は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
株券	1 百万円	24 百万円
債券	—	—
受益証券	—	0
合計	1	24

なお、トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。

(2) 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
信用取引収益	21 百万円	21 百万円
受取配当金・受取債券利子	8	15
受取利息	1	3
収益分配金	0	—
為替差益	14	—
合計	46	40

(3) 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
信用取引費用	16 百万円	14 百万円
支払利息	33	66
為替差損	—	11
その他	—	0
合計	49	92

(4) 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
支払手数料	69 百万円	57 百万円
取引所・協会費	112	99
通信・運送費	142	134
旅費・交通費	5	5
広告宣伝費	7	10
交際費	9	8
合計	347	316

(5) 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
報酬・給料	801	百万円	1,071	百万円
退職金	—		0	
福利厚生	84		72	
退職給付引当金	8		7	
役員退職慰労引当金繰入額	8		8	
合計	903		1,160	

(6) 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
不動産費	110	百万円	109	百万円
器具備品費	70		61	
合計	181		170	

(7) 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
事務委託費	140	百万円	123	百万円
事務用品費	3		1	
合計	143		125	

(8) 租税公課の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
法人事業税	25	百万円	31	百万円
固定資産税	0		1	
印紙税	1		1	
消費税	44		42	
事業所税	1		0	
その他	2		2	
合計	76		79	

(9) その他の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
図書費	3	百万円	4	百万円
水道光熱費	2		2	
従業員採用費	6		6	
車両燃料費	1		1	
教育研修費	4		3	
諸会費	1		1	
その他	2		2	
合計	23		22	

(10) 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
土地	250 百万円	△21 百万円
建物	△132	53
合計	118	32

(株主資本変動計算書関係)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで) (単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	2	1,000	1,000	3
合計	2	1,000	1,000	3

(注) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

当事業年度(平成 29 年 3 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで) (単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	3	697	700	1
合計	3	697	700	1

(注) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	51	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	34	利益剰余金	6	平成30年3月31日	平成30年6月27日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
(株) 東 京 都 民 銀 行	1,400	1,300
(株) 愛 知 銀 行	1,000	900
(株) 東 日 本 銀 行	648	700
(株) 百 五 銀 行	500	—
(株) 第 三 銀 行	500	700
東 京 証 券 信 用 組 合	300	550
(株) 中 京 銀 行	500	500
(株) 八 千 代 銀 行	450	450
(株) 静 岡 銀 行	300	300
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	300	300
(株) 名 古 屋 銀 行	200	200
(株) 関 西 ア ー バ ン 銀 行	100	200
(株) 十 六 銀 行	100	100
(株) 徳 島 銀 行	50	50
名 証 不 動 産 (株)	11	11
合計	6,359	6,261

(2) 長期借入金

借入先の氏名又は名称	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
(株) 関 西 ア ー バ ン 銀 行	756	701
(株) 名 古 屋 銀 行	676	636
(株) 八 千 代 銀 行	641	626
(株) 東 日 本 銀 行	388	531
(株) 十 六 銀 行	320	286
(株) 第 三 銀 行	329	283
(株) 静 岡 銀 行	290	235
(株) 愛 知 銀 行	260	218
(株) 東 京 都 民 銀 行	183	168
(株) り そ な 銀 行	40	35
(株) み ず ほ 銀 行	30	18
小計	3,916	3,741
1 年以内返済予定の長期借入金	546	642
合計	4,463	4,384

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	15	6	8	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	15	6	8	—	—	—

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 20 百万円）については、市場性がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	契約価額	契約価額	契約価額	時 価	評価損益
市場取引						
株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	585	590	△5
買建	—	—	—	20	20	0
合 計	—	—	—	—	610	△5

(注) 時価等の算定方法
株式指数先物取引 取引所が定める清算指数

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 444 条第 4 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、東陽監査法人により監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、コンプライアンス全体を統括する専管組織として、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する執行役員を「内部管理統括責任者」として定め、部署単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置し、内部管理体制の整備を行っております。役職員に対するコンプライアンスの推進については、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、全役職員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務全般の運営にあたるように社内外の研修等を通じて指導しております。

また、役職員が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われた場合、あるいは行われようとしていることに気がついたときは、内部管理統括責任者、常勤監査役等に通報することと定めており、会社は、通報内容等を秘守するとともに、通報者に対して不利益な取組を行わないこととしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,501	4,131
期末日現在の顧客分別金信託額	4,511	4,142
期末日現在の顧客分別金必要額	4,069	3,891

②有価証券の分別管理の状況

イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	63,213 千株	14 千株	44,134 千株	40 千株
債券	額面金額	165 百万円	143 百万円	176 百万円	85 百万円
受益証券	口数	18,042 百万口	0 百万口	15,804 百万口	0 百万口

ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	6,692 千株	5,861 千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	0 百万口	98 百万口

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規程に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

該当はありません。

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
69,559 百万円	637 百万円	65,710 百万円	676 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金額	金額
3,778 百万円	4,065 百万円

③管理の状況

有価証券は、法令を遵守して以下のように分別管理しております。

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株式 上場投信 上場出資証券 国内上場外国株式 国内上場外国投信	<p>顧客有価証券は、株式会社証券保管振替機構（以下「保管振替機構」という。）及び日本証券代行株式会社（以下「日本証券代行」という。）、日本証券金融株式会社（以下「日本証券金融」という。）並びに自社金庫にて管理しています。</p> <p>「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として株式会社証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。</p> <p>日本証券金融では、顧客有価証券は会社の有価証券とともに混蔵して管理しています。なお、日本証券金融では、顧客及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p> <p>これに対して日本証券代行では、会社の有価証券と顧客有価証券を分別し、かつ顧客ごとに管理しています。</p> <p>自社金庫では、顧客有価証券は会社の有価証券と分別し、かつ顧客ごとに管理しています。</p>
国内債券	<p>顧客有価証券は、日本銀行で管理しています。</p> <p>日本銀行では、顧客有価証券は会社の有価証券とともに混蔵して管理しています。</p> <p>なお、日本銀行では、顧客及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客の預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p>
国内受益証券	<p>「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として株式会社証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理しています。</p>
外国株式 外国債券 外国受益証券	<p>顧客有価証券は、株式会社だいがう証券ビジネス（以下「だいがう証券」という。）、岩井コスモ証券株式会社（以下「岩井コスモ証券」という。）、野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）、受託銀行及び現地証券会社にて保管しています。</p> <p>なお、だいがう証券、岩井コスモ証券、野村証券、受託銀行及び現地証券会社では、顧客有価証券及び会社の有価証券についての明細は有していませんが、顧客預託分については、会社の帳簿によって判別できるように管理しています。</p>

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の手段の構成

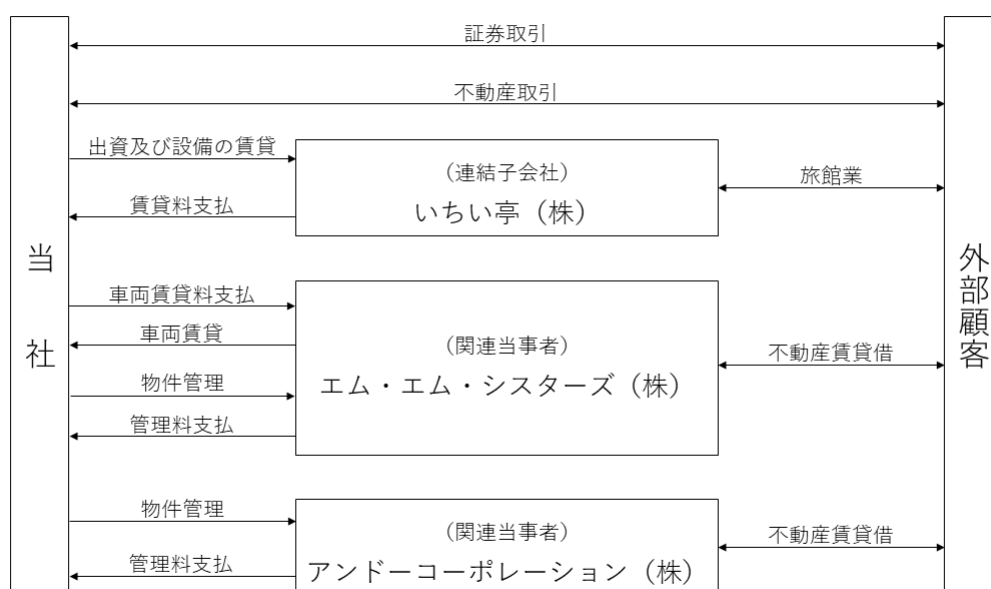
当社グループは、当社及び当社の連結子会社1社で構成されており、投資金融サービス業、不動産業、旅館業を主たる業務としております。

当社の具体的な事業として、投資金融サービス業においては、有価証券の売買、有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理及び有価証券市場における売買取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集又は売出しの取扱い、その他証券業に関する事業であり、不動産業においては不動産の賃貸、販売、仲介事業を営んでおります。

また、連結子会社いちい亭（株）は旅館業を営んでおり、旅館施設の運営を行っております。

上記のほか、当企業集団には関連当事者としてエム・エム・シスターズ（株）及びアンドーコーポレーション（株）があります。エム・エム・シスターズ（株）は、一部当社へ器具・備品の賃貸を行っております。

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) いちい亭株式会社	神奈川県足柄下郡	8百万円	旅館業	885個	100%

以上